

令和元年度決算の概要について

1. 財務諸表

(単位：百万円)

区分	項目	H30	R1	差引
貸借対照表	資産	16,992	17,278	286
	負債	2,273	2,283	10
	純資産	14,719	14,995	276
	当期末処分利益	115	80	▲34
損益計算書	経常費用	3,553	3,573	20
	経常収益	3,587	3,595	8
	臨時損失	17	21	4
	臨時利益	17	3	▲14
	当期純利益（損失）	34	4	▲30
	前中期繰越積立金取崩額	81	76	▲5
	当期総利益	115	80	▲34
収支決算	収入計	3,806	3,693	▲113
	支出計	3,711	3,603	▲109
	収支差	95	90	▲4

(注) 金額は単位未満を四捨五入しており、差引は必ずしも一致しない。

2. 決算の概要

○貸借対照表は、資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表示
(増減状況)

- ・資産は、県による現物出資や特殊要因補助金による施設整備等により前年度比286百万円増加
- ・負債は、寄附金の活用に伴う寄附金債務（長期含む）の減や未払金の減がある一方、新たなリースの開始に伴うリース債務の増等により前年度比10百万円増加
- ・純資産は、県から現物出資を受けた固定資産の減価償却により資本剰余金が減少する一方、県による新たな現物出資に伴い資本金が増加したことから前年度比276百万円増加

○損益計算書は、法人の運営状況を表示
(増減状況)

- ・経常費用は、研究費の見直しに伴い研究経費が減少する一方、教員数の増加に伴う人件費の増加等により前年度比20百万円増加
- ・経常収益は、第3期中期計画期間に対する運営費交付金の見直しに伴い交付金の減がある一方、新学部設置等に向けた特殊要因補助金の増加や受験者数の増加に伴う入学検定料の増等より8百万円増加
- ・臨時損失及び臨時利益として、前年度以前の会計処理に対する修正損益を計上し、当期純利益は、前年度比30百万円減の4百万円
- ・当期総利益は、前年度比34百万円減の80百万円

○収支決算書は、法人予算に対する実績を表示
(増減状況)

- ・収入計は、特殊要因補助金や入学検定料が増となる一方、寄附金収入や運営費交付金収入等の減により減少
- ・支出計は、人件費が増となる一方、施設整備費や研究費の減により減少

○剰余金の額は、80,266千円

- ・在籍者数に基づく経営努力不認定額354千円を除いた79,912千円について、目的積立金として翌事業年度へ繰越承認申請予定

区分	H30	R1	R1-H30	主な増減理由 (単位：百万円)
資産	16,992	17,278	286	
固定資産	16,110	16,419	309	建物(+242)、図書(+43)、ソフトウェア(+35)、建設仮勘定(▲12)
流動資産	881	859	▲22	現金及び預金(▲37)、未収入金(+12)、立替金(+2)
負債	2,273	2,283	10	
固定負債	1,887	1,908	21	長期リース債務(+30)、固定資産見返負債(+14)、長期寄附金債務(▲22)
流動負債	386	375	▲11	未払金(▲37)、リース債務(+11)、預り金(+11)、寄附金債務(+2)
純資産	14,719	14,995	276	
資本金	16,134	16,791	657	設立団体出資金(+657)
資本剰余金	▲1,830	▲2,216	▲386	
うち損益外減価償却累計額(▲)	▲3,574	▲4,007	▲433	
利益剰余金	415	420	4	
前中期目標期間繰越積立金	5	339	335	前中期計画期間分の振替による増(+411)、今期取崩額(▲76)
教育研究及び業務運営充実積立金	296	0	▲296	前中期計画期間分の振替による減(▲296)
積立金	—	—	—	
当期未処分利益	115	80	▲34	
負債純資産合計	16,992	17,278	286	
経常費用	3,553	3,573	20	
業務費	3,312	3,342	30	
教育経費	574	559	▲15	消耗品費(▲28)、奨学費(▲6)、水光熱費(▲5)、減価償却費(▲4) 修繕費(+24)、管理物品費(+8)
研究経費	193	173	▲20	旅費交通費(▲11)、管理物品費(▲8)、消耗品費(▲7) 業務委託費(+3)、印刷製本費(+2)
教育研究支援経費	178	183	5	管理物品費(+20)、業務委託費(+4)、減価償却費(▲14)、修繕費(▲4)
受託研究費	4	2	▲2	業務委託費(▲2)
共同研究費	—	6	6	(表示科目の新設)
受託事業費	24	28	4	給料(+6)、減価償却費(+3)、管理物品費(▲2)、修繕費(▲2)
役員人件費	31	33	1	賞与(+1)
教員人件費	1,641	1,701	60	給料(+33)、賞与(+29)、法定福利費(+13)、非常勤教員給料(+5) 退職給付費用(▲21)、
職員人件費	666	657	▲9	給料(+10)、賞与(+6)、法定福利費(+2)、非常勤職員給料(▲27)
一般管理費	239	229	▲10	印刷製本費(▲9)、旅費交通費(▲5)、業務委託費(▲4)、減価償却費(+6)、管理物品費(+4)
その他	2	2	0	
経常収益	3,587	3,595	8	
運営費交付金収益	2,153	2,107	▲46	期間進行基準分(▲24)うちB S分(▲6)、当年度退職手当分(▲21)、
授業料収益	943	954	12	浜田(▲5)、出雲(+10)、松江(+7)
入学金収益	135	135	0	浜田(▲2)、出雲(+1)、松江(+1)
検定料収益	34	61	27	浜田(+19)、出雲(+2)、松江(+7)
受託研究収益	4	2	▲2	
共同研究収益	—	6	6	(表示科目の新設)
受託事業等収益	24	28	4	
寄附金収益	51	32	▲19	NEAR(▲13)、現物寄附(▲6)
補助金等収益	7	70	63	特殊要因経費補助金(+63)
その他	235	197	▲37	固定資産見返負債戻入(▲22)、施設費収益(▲9)、雑益(▲5)
経常利益(又は経常損失(▲))	34	22	▲12	
臨時損失	17	21	3	過年度損益修正(+3)
臨時利益	17	3	▲14	過年度損益修正(▲14)
当期純利益(又は当期純損失(▲))	34	4	▲30	
目的積立金取崩額	81	76	▲5	
当期総利益	115	80	▲34	
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲2	12	14	補助金等収入(+73)、預り金の増加額(+18)、検定料収入(+27)、授業料収入(+12)、運営費交付金収入(▲40)、入学金収入(▲17)、人件費支出(▲43)、購入による支出(▲22)、その他業務支出(+10)
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲407	146	553	定期預金払出収入(▲449)、施設費による収入(▲20) 定期預金預入支出(▲900)、有形固定資産取得(▲122)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲50	▲44	7	リース債務返済
資金増加額(又は資金減少額(▲))	▲460	114	573	
資金期首残高	1,009	549	▲460	
資金期末残高	549	663	114	
行政サービス実施コスト	2,610	2,814	204	
業務費用	2,257	2,286	29	
損益計算上の費用	3,554	3,594	40	業務費(+30)、臨時損失(+21)、一般管理費(▲10)
自己収入等	▲1,297	▲1,308	▲11	検定料収益(▲27)、授業料(▲12)、共同受託研究等(▲8) 寄附金収益(+19)、臨時収益(+14)、雑益(+8)
損益外減価償却相当額	387	440	53	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	
引当外賞与増加見積額	21	8	▲13	賞与の増加見積額の減
引当外退職給付増加見積額	▲55	40	96	退職給付の増加見積額の増
機会費用	0	39	39	金利上昇による増